

弘前大学学報



資料館第7回企画展 オープニングセレモニー

第 131 号
平成27年 2月号

学内ニュース

○八戸市長による講演会「八戸市のまちづくり」を開催	-----	1
○青森セミフルコース試食会の開催	-----	2
○公開セミナー「生物情報ネットワークを構築するためには ～青森県でみつけて、つないで、発信する～」を開催	-----	3
○「第10回学生相談を考える会」を開催	-----	4
○弘前大学資料館第7回企画展「トルクメニスタン国特別展」開催	-----	5
○「弘前大学教養教育に関するFD」講演会を開催	-----	6
○ロシア科学アカデミー極東支部ウラジオストク植物園研究所と 部局間学术交流・協力協定を締結	-----	7
○文部科学省大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業による 第四回対話型ワークショップを開催	-----	8
○青森県教育委員会との連携協定を締結	-----	9

諸会議	-----	10
------------	-------	----

人 事

○人事異動	-----	12
-------	-------	----

主要日誌	-----	14
-------------	-------	----

学内規則	-----	15
-------------	-------	----

八戸市長による講演会「八戸市のまちづくり」を開催

本学では、幹部級職員を主な対象とした社会連携や地域貢献にかかるFD・SD事業の第6回目として、青森県八戸市長による講演会「八戸市のまちづくり」を、2月4日（水）に弘前大学創立50周年記念会館岩木ホールで開催しました。

この講演会は、先に行われた青森県基本計画等に関する説明会や、むつ市長による講演会等続くもので、地域志向大学として県内全域での地域貢献活動を一層推進していくために、青森県三八地域の現状や同地域の将来ビジョンに関する見識を深めることを目的として開催されました。

講演会には、佐藤学長をはじめ、役員、部局長、教育研究評議員など幹部職員らが、また、弘前市商工振興部長や弘前商工会議所事務局長など、学内外合わせて48名が出席しました。

講演者の小林眞八戸市長からは、東日本大震災の被害・復興状況や、平成27年から運用開始予定の液化天然ガス輸入基地の概要、八戸市に数多くある工場を景観・文化など多角的に捉えて魅力を発信する「八戸工場大学」事業などが紹介されました。

また、八戸市と弘前市は昨年春から職員の交換人事交流も行っており、本学との一層の連携の強化・充実も進めていきたいとの抱負が述べられました。



講演する小林八戸市長



質問する佐藤学長

青森セミフルコース試食会の開催

本学食料科学研究所は、産学官金の連携による地域振興を通じて、青森県農林水産物の高付加価値化・商品化（高機能ブランド化）を図るべく、2月4日（水）に青森セミフルコース試食会を実施しました。

青森セミフルコースのメニューについては、主に本学が関わった食材を使用し、レシピ考案及び調理はホテルニューキャッスルに依頼し、また、レシピ集を作成することにより、調理師免許があれば誰でも調理可能なものとしています。

ホテルニューキャッスルで行われた試食会には、鹿内博青森市長、小林眞八戸市長、蛭名正樹弘前市副市長、宮下宗一郎むつ市長、吉田満深浦町長を含む青森県内の産学官金関係者の他、県外の産学関係者及びマスコミ関係者が35名出席しました。

試食会にあたって、佐藤学長からは、「本学の教育研究の成果を、具体的に見える形で地域の産業に繋げていければ、大学として素晴らしいことである。」と、嵯峨食料科学研究所長からは、「青函アンテナレストランの展開により、消費者の動向を探り、経営も含めた総合的な研究開発ができる出先機関としたい。」と、大河原理事からは、「今後の食料科学研究所の動向に期待している。」とそれぞれ挨拶がありました。

今後は、県内と函館市で協力企業を募り、東京への青函アンテナレストランの出店を目指します。



青森セミフルコース試食会の様子



青森セミフルコースのメニュー

公開セミナー「生物情報ネットワークを構築するためには ～青森県でみつけて、つないで、発信する～」を開催

本学白神自然環境研究所は2月13日（金）、弘前大学創立60周年記念会館コラボ弘大八甲田ホールにおいて、国立科学博物館や東京大学総合研究博物館、県内外の博物館から講師を招き、一般公開セミナー「生物情報ネットワークを構築するためには」を開催しました。

青森県は世界自然遺産白神山地や八甲田山系をはじめとする非常に恵まれた自然環境を有していますが、生育する生物の基本的な情報、例えば分布や生態、標本に関する情報は、誰もが利用しやすい状態で整理されているわけではなく、それらを統合・集約して活用する体制の整備が急がれています。しかし、このような現状は社会的にはほとんど認識されておらず、問題の解決にはその周知と様々な立場の人々が協力して早急に情報共有ネットワークを構築する必要があります。本セミナーは、実際に国内外ではどのようなシステムが存在し、また民・官・学がそれぞれどのような役割を担うのか、さらに生物情報の取り扱いにおける問題点に関して、一般市民と共に学ぶ場として開催しました。国立科学博物館の細矢・福田氏からは、国際的な生物情報システムGBIF（地球規模生物多様性情報機構）などの仕組みと利用について、神奈川県立生命の星・地球博物館の大西氏、栃木県那須野が原博物館の多和田氏、青森市森林博物館の辻村氏からは地方博物館で実際に行われている活動についてご講演いただきました。東京大学総合研究博物館の矢後氏からは大学としての役割、また当研究所中村准教授からは個人収集された生物情報の脆弱性について話題提供がありました。

セミナーには高校生や他大学の学生など若い世代も含む約90名以上の参加があり、出席者からも活発な問題提起があるなど有意義なセミナーとなりました。当研究所では今後もこのようなセミナーを開催し、また実際に青森県における生物情報ネットワークの中核として機能できるよう活動を続けていく予定です。



講演中のセミナー会場の様子

「第10回学生相談を考える会」を開催

2月16日（月）、学生相談に携わる学内外の教職員を対象にした「第10回学生相談を考える会」を開催しました。同会は多様化・複雑化する学生相談に適切に対応し、学生への支援体制を充実させようと平成20年度から開催しており、今回で10回目の開催となります。近隣の秋田大学外、他大学等も含め約40人が参加しました。

今回は、平成27年9月末から本学の相談員として活動していただいている土岐智氏から「障害学生支援コーディネーターからの報告～修学等に困難のある学生への支援の在り方考える～」と題した情報提供がありました。

コミュニケーションの困難さや修学上の問題を抱える学生に対して、コミュニケーションの困難さをどう本人に自覚してもらうかなどといった、今後大学として取り組む必要のある課題等について、保健管理センター田名場准教授、同高橋講師と参加者を交え、障害学生（発達障害学生を含む）への支援において、いろいろな角度からの意見を交わす貴重な機会となりました。



土岐相談員による情報提供の様子

弘前大学資料館第7回企画展 「トルクメニスタン国特別展」開催

本学では、弘前大学資料館第7回企画展として「トルクメニスタン国特別展」を開催し、2月18日（水）にオープニングセレモニーが実施されました。

本学では、平成26年4月に同国大使による特別講演会が行われるとともに、薬草植物に関する書籍が寄贈され、これをきっかけに佐藤学長が同年7月にトルクメニスタン国を訪問するなど、学术交流が始まりました。この度、新たな図書資料が寄贈されることになり、今回の特別展を開催することとなりました。

当日は、グルバンマメット・エリヤゾフ特命全権大使が来学し、オープニングセレモニーでは、テープカット及び図書贈呈式を行いました。佐藤学長からは、今回の資料寄贈に関して謝辞が述べられるとともに、トルクメニスタン国大使からは、今後も教育・研究交流を活発に行いたい旨の挨拶がありました。

シルクロードの十字路、中央アジアにある「トルクメニスタン共和国」は、面積48万8,000平方キロメートルで日本の約1.3倍、人口は約150万人、天然ガスなどの資源も豊富で、世界遺産もあります。特別展に訪れた人々は、珍しい異国の文化の一端に触れ、興味深そうに展示資料に見入っていました。



テープカットを行う関係者（左から須藤資料館長、エリヤゾフ大使、佐藤学長、和氣副学長）



トルクメニスタン大使から貴重図書の贈呈を受ける佐藤学長

「弘前大学教養教育に関するFD」講演会を開催

2月19日（木）、弘前大学創立50周年記念会館岩木ホールにおいて、「弘前大学教養教育に関するFDについて」をテーマとした講演会を教育推進機構・教育委員会の主催により開催しました。

本学では、全学的な教育改革を推進しており、その基盤となる教養教育改革においては、平成28年度実施を目指し準備が進み、また今年度は、文部科学省「地（知）の拠点整備事業」に採択されたことから、地域志向を踏まえた教育課程について検討しているところです。今回のFDは、策定中の新しい教養教育について周知を図るとともに、民間が開発したジェネリック・スキル測定の実施結果を共有することにより、能動的学修を推進することを目的としています。

当日は各学部・研究科などから約80名の参加者があり、新しい教養教育への関心の高さがうかがえ、会場は熱気に包まれました。

はじめに、伊藤理事（教育担当）より開会の挨拶と「新しい教養教育について」の講演がありました。続いて、近藤賢（株）リアセック社取締役COOから「ジェネリック・スキル測定実施結果について」、人文学部森樹男教授から「課題解決型学修の実践事例紹介」の講演がありました。

最後に、新しい教養教育への科目等、能動的学修の具体的方法、ジェネリック・スキル測定結果の今後の活用方法などについて様々な質問があり、活発な意見交換となりました。



講演をする伊藤理事



講演をする人文学部森教授



講演をする近藤(株)リアセック社取締役COO



参加者との意見交換

ロシア科学アカデミー極東支部ウラジオストク植物園研究所と 部局間学術交流・協力協定を締結

本学白神自然環境研究所は、ロシア連邦・ロシア科学アカデミー極東支部ウラジオストク植物園研究所と学術交流・協力協定を2月20日（金）に締結しました。

ウラジオストク植物園は、1949年に旧ソ連政府により設立され、1970年に独立した科学研究機関とされた後、現在6つの研究部門（Natural Flora of the Far East, Introduction of Wooden Plants, Introduction of Herbaceous Plants, Vegetation Monitoring, Experimental Phytocenology, Tropical and Subtropical Plants Greenhouse System）をはじめ、その他、環境教育などを行うグループなども存在し、精力的に活動を行っています。

協定書には、両研究所間の学術交流をはじめ、共同研究及び協同研究集会等の開催など4つの項目が記載されており、双方の研究の発展に寄与することが期待されます。

両研究所間の協力関係は、世界自然遺産白神山地と、日本海を挟んだ対岸にあるロシア沿岸地域において、生物学や環境教育の分野における発展と研究成果の国際的な発信の促進につながるものとなります。

また、日本と極めて関連の深い自然環境を持つロシア沿岸地方と北日本地域との研究交流は今後更に発展するものと考えられ、本協定が起点のひとつとなり、研究活動のみならず人的交流などを推進する原動力になると確信しています。



協定書にサインするウラジオストク植物園研究所のパヴェル・V・クレストフ所長（左）と
檜垣大助 白神自然環境研究所長（右）

文部科学省大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業による 第四回対話型ワークショップを開催

2月21日（土）、弘前大学創立60周年記念会館「コラボ弘大」8階八甲田ホールにおいて、第4回対話型ワークショップを開催しました。これは、本学が平成25年度に採択された文部科学省の「大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業(COI STREAM)」の一環として、昨年度より実施しているもので、今回が4回目の開催となります。

今回は『5年先を見据えた弘前市の健康づくり（地域）～リーダーになって、どのように、どんな活動をしていくか～』をテーマに掲げ、大学関係者、弘前市職員、保健師、ひろさき健幸増進リーダー、食生活改善推進員、健康サポーターなど約50名が参加しました。

当日は、弘前市健康づくり推進課藤田課長、COIプログラムの研究リーダーである中路大学院医学研究科長、沢田助教による話題提供の後、それぞれの果たすべき役割を意識しつつ、がん検診受診率アップの具体的方策についてグループで意見を出し合いました。最後には、グループごとの発表を行い、相互に理解を深めました。

今後も本拠点では継続的にワークショップを開催し、COIプログラムの社会実装を見据えた、新たなシーズ・ニーズの発掘に向けた活動を展開していきます。



話題提供する弘前市健康づくり推進課長



ワークの様子
(保健師さんが考えた計画の発表)



ワークの様子
(ひろさき健幸増進リーダーの役割は)



発表する参加者

青森県教育委員会との連携協定を締結

本学は、青森県教育委員会との間において、社会の変化や多様化に対応できる幅広い視野と総合的な判断力を持ち、地域のニーズに応じた人材を育成するとともに、本県の学校及び地域における教育の充実・発展に寄与することを目的に、相互の密接な連携・協力する協定を2月24日（火）に締結しました。

青森県教育庁で行われた協定書調印式には、青森県教育委員会から、中村教育長、佐藤理事・教育次長、奈良教育次長が、本学から佐藤学長、吉澤企画担当理事、伊藤教育担当理事、戸塚教育学部長が出席し、中村教育長及び佐藤学長による協定が締結されました。

調印にあたって、中村教育長からは、「弘前大学のもつ豊富な人材や研究蓄積、地域社会等との連携により獲得した多様な地域課題に関する専門知識の活用が大いに期待できる」と、佐藤学長からは「総合大学の多様性を生かし、これまで以上に広範囲で専門性の高い連携が可能となり、青森県の学校教育・文化・スポーツ等で活躍できる人材の育成に関する様々な事業展開が円滑に進むことが期待できる。」とそれぞれ挨拶がありました。

本連携協定により、今後は教職大学院の設置による学校教育活動を牽引する若手教員の育成及び学校運営の中核となるミドルリーダーの育成、また、高大連携事業として、本学教員の高等学校への派遣による、高校生のキャリア形成等新たな事業の展開に期待が寄せられています。



協定締結の様子

■ 諸 会 議

▼役員会

2月2日（月）

審議事項

- 1 国立大学法人弘前大学職員懲戒等委員会において調査・審査すべき事案について
- 2 COC推進室教員（助教）の選考について
- 3 国立大学法人弘前大学ハラスメント防止等に関する規程の一部改正について
- 4 弘前大学教授会通則の制定について
- 5 弘前大学諸規程の一部改正について
- 6 平成27年度予算配分方針について
- 7 男女共同参画推進室特任助教の選考について

報告事項

- 1 外国人教員の採用について
- 2 平成26年度組織評価の評価結果について
- 3 平成26年度内部監査の結果について
- 4 平成26年度弘前大学COCシンポジウムについて
- 5 年俸制について
- 6 新しい教養教育に関するFDについて
- 7 平成27年度弘前大学特別研究員の採択（継続）について
- 8 平成26年度弘前大学学術特別賞授与式・記念講演及び平成26年度弘前大学機関研究成果発表会の開催について
- 9 平成26年度若手・新任研究者支援事業研究成果発表会の開催について
- 10 学都ひろさき未来基金弘前大学グローバル人材育成事業成果発表会の開催について
- 11 八戸市長による講演会「八戸市が目指す「地方創生」（仮題）」の開催について

2月16日（月）

審議事項

- 1 人文学部、教育学部、理工学部及び農学生命科学部の改組について
- 2 平成27年度の業務運営に関する計画（年度計画）（案）について
- 3 年俸制の導入について
- 4 青森県教育委員会との連携協定について

報告事項

- 1 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）について
- 2 第12回北東北国立3大学連携推進会議について（報告）
- 3 業務方法書の改正について
- 4 国立大学法人研究担当理事・副学長協議会（第8回）について
- 5 研究・イノベーション推進機構産学連携ビジョン・体制整備の方向性について

▼教育研究評議会

2月10日（火）

審議事項

- 1 国立大学法人弘前大学ハラスメント防止等に関する規程の一部改正について
- 2 弘前大学教授会通則の制定について
- 3 弘前大学諸規程の一部改正について

報告事項

- 1 教員の採用等について
 - 2 平成26年度組織評価の評価結果について
 - 3 平成26年度内部監査の結果について
-

-
- 4 平成26年度弘前大学COCシンポジウムについて
 - 5 新しい教養教育に関するFDについて
 - 6 平成27年度大学入試センター試験の実施結果について
 - 7 平成27年度一般入試志願者数等について
 - 8 平成27年度弘前大学特別研究員の採択（継続）について
 - 9 平成26年度弘前大学学術特別賞授与式・記念講演及び平成26年度弘前大学機関研究成果発表会の開催について
 - 10 平成26年度若手・新任研究者支援事業研究成果発表会の開催について
 - 11 学都ひろさき未来基金弘前大学グローバル人材育成事業成果発表会の開催について
 - 12 人文学部における寄附講義の開設について
 - 13 弘前大学大学院保健学研究科、鹿児島大学大学院保健学研究科との間の授業交流（単位互換）に関する協定等について
 - 14 食料科学研究所とむつ市との連携協定締結等について
 - 15 「太宰治 修身ノート」デジタル版公開について
 - 16 弘前大学出版会のこれまでの活動について
 - 17 委員会等報告
 - (1) 教育委員会
 - (2) 教育推進機構会議
 - (3) 研究委員会
 - (4) 21世紀教育センター運営委員会
 - 18 その他
-

人 事 異 動

[採用]

発令年月日	現職(所属)	氏名	異動内容
平成27年2月1日	助手(医) [H32.01.31まで]	板橋 智映子	
平成27年2月1日	助手(病) [H27.08.17まで]	田名部 玲子	
平成27年2月1日	助産師(病・看護)	江利山 咲子	
平成27年2月1日	看護師(病・看護)	長内 歩	
平成27年2月28日	事務職員(人文) [H28.05.31まで]	山下 牧子	

[任用更新]

発令年月日	現職(所属)	氏名	異動内容
平成27年2月1日	助教(病) [H32.01.31まで]	渡辺 庸介	
平成27年2月1日	助教(白神研) [H32.01.31まで]	山岸 洋貴	

[昇任]

発令年月日	現職(所属)	氏名	異動内容
平成27年1月1日	准教授(農生)	泉谷 眞実	教授(農生)

[命]

発令年月日	現職(所属)	氏名	異動内容
平成27年2月1日	教授(医)	廣田 和美	医学研究科副研究科長 医学部副学部長

[休職]

発令年月日	現職(所属)	氏名	異動内容
平成27年2月1日	係長(施設・整計)	田村 貴之	復職
平成27年2月1日	事務職員(財務・予企室)	島田 裕介	休職更新 [H27.03.19まで]
平成27年2月23日	看護師(病・看護)	大沢 美紗姫	休職開始 [H27.03.31まで]

[育児休業]

発令年月日	現職(所属)	氏名	異動内容
平成27年2月17日	看護師(病・看護)	山口 久美子	育児休業開始 [H28.03.31まで]
平成27年2月28日	事務職員(人文)	成田 裕美	育児休業開始 [H28.05.31まで]

[離職]

発令年月日	現職(所属)	氏名	異動内容
平成27年2月28日	講師(医)	小山 基	辞職
平成27年2月28日	助手(医)	陳内 嘉浩	辞職

■ 主要日誌

- 2月2日 役員会
- 4日 八戸市長による講演会「八戸市のまちづくり」
青森セミフルコース試食会
- 10日 教育研究評議会
- 13日 公開セミナー「生物情報ネットワークを構築するためには
～青森県でみつけて、つないで、発信する～」
- 16日 役員会
第10回学生相談を考える会
- 18日 弘前大学資料館第7回企画展「トルクメニスタン国特別展」
- 19日 「弘前大学教養教育に関するFD」講演会
- 20日 ロシア科学アカデミー極東支部ウラジオストク植物園研究所との
部局間学術交流・協力協定締結
- 21日 文部科学省大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業による
第4回対話型ワークショップ
- 24日 青森県教育委員会との連携協定締結

学内規則

(平成27年2月9日一部改正)

○弘前大学動物実験に関する規程

文科省告示及び環境省告示の趣旨を踏まえ必要な事項を整備するため、特定動物、特定外来生物を動物実験等に供する場合の手続きを明確にするため、規程に違反する行為に対し必要な体制を整備するため、同日実験実施者の定義を明確にするため、上記の規程の一部を改正した。

(平成27年2月18日一部改正)

○国立大学法人弘前大学管理運営規則

学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律の施行に伴い、①副学長の根拠法令を明らかにし、職務を改めるため、②教授会の位置付けを明確にするため、③経営協議会の委員の過半数を学外等委員とするため、④教育研究評議会の委員に副学長を加えるため、並びに、独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴い、監事その他役員の職務について所要の改正を行うため、上記の規則の一部を改正した。

(平成27年2月18日制定)

○弘前大学教授会通則

○弘前大学教授会通則第2条第1項第3号の規定に基づき学長が定めるものについて

学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律の施行に伴い、上記の規則等を制定した。

(平成27年2月18日改正)

○国立大学法人弘前大学ハラスメント防止等に関する規程

ハラスメントの定義の見直し、学生等間の取扱い、防止体制の見直しを行うため、上記の規程の一部を改正した。

(平成27年2月18日改正)

○弘前大学人文学部規程

現代社会課程国際社会コースのカリキュラムの充実のため、上記の規程の一部を改正した。

(平成27年2月18日改正)

○弘前大学教育学部規程

教科教育専攻理科専修・技術専修、特別支援教育専攻、養護教諭養成課程、生涯教育課程芸術文化専攻、各専門教育科目の開講年次の変更等を行うため、上記の規程の一部を改正した。

(平成27年2月18日改正)

○弘前大学大学院人文社会科学研究科規程

授業科目の新設のため、上記の規程の一部を改正した。

(平成27年2月18日改正)

○弘前大学大学院教育学研究科規程

学校教育専攻，教科教育専攻，養護教育専攻における共通科目及び学校教育専攻・臨床心理学分野において，授業科目の見直しを行うため，上記の規程の一部を改正した。

(平成27年2月18日改正)

○弘前大学大学院医学研究科規程

廃止される寄附講座に係る授業科目の削除等及び新設される講座に係る授業科目の新設等所要の改正を行うため，上記の規程の一部を改正した。

(平成27年2月18日改正)

○弘前大学大学院理工学研究科規程

カリキュラムの見直しを行うため，上記の規程の一部を改正した。

(平成27年2月18日制定)

○国立大学法人弘前大学女性職員休養室使用要領

女性休養室の使用に関し，必要な事項を定めるため，上記の要領を制定した。

弘前大学学報第131号

弘前大学総務部広報・国際課
036-8560 弘前市文京町1
電話 (0172) 36-2111